

ラトビア月報

【2015年3月】



2015年（平成27年）4月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 3月16日（Latvian Legion Day）の記念行事の開催（P. 1）
- ・ 国営テレビ局によるロシア語放送チャンネル開設予定（P. 1）

【経済】

- ・ ラトビアの乳製品が中国へ（P. 3）

【外交】

- ・ カルニエテ欧州議員に対しロシアが入国禁止措置を導入（P. 5）

【日本との関係】

- ・ 第14回日本語弁論大会の開催（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

【今月の注目記事】

◆ 3月16日 (Latvian Legion Day) の記念行事の開催

(1) 背景

第二次世界大戦中、ナチス・ドイツ軍より編成されたラトビア人部隊はソ連赤軍による占領に抵抗し、ラトビアの自由を求めてナチス・ドイツ軍の一員として独ソ戦を戦った。ラトビアではこの戦いで亡くなった人々を記念し、毎年3月16日 (Latvian Legion Day) にリガ中心部の自由記念碑周辺で退役軍人グループや市民による行事が開催されている。一方、ラトビアのユダヤ人コミュニティやロシア語系住民を母体とする反ナチズム協会は、例年、ナチズムの賛美に反対する立場から同日に集会を行っている。

(2) 政府の対応

ラトビア政府は、あらゆる全体主義的イデオロギーを否定し、ナチス・ドイツを連想させるスローガン等の国内での利用を禁止する一方、集会の自由を保障する立場をとっている。2015年はEU議長国として特に欧州諸国に配慮した対応が求められるため、ストラウマ首相は3月3日、リガの自由記念碑周辺で行われる行事への不参加に全閣僚が同意したと発表し、9日には政府の立場を表明する国民向けメッセージも発出した。

治安当局は、ウクライナ情勢等を受け、本件行事を利用して扇動行為が行われる可能性があるとして当日は厳重な警備を行った。

(3) 本件行事へのロシアの関与の疑い

3月9日、ラトビア治安警察は「ロシアはラトビアでの3月16日記念行事への反対行動を支援するため、ベルギーに登録されたNGOに2万5千ユーロを供与している」と発表した。このNGOには親露派として知られるジュダノカ・ラトビア選出欧州議員も所属しているが、同議員は同NGOがロシアから資金援助を受けたことを否定している。

(4) 当日の様子

3月16日当日、記念行事に参加したのは1000～1500人程度で、いずれの行事も大きな混乱なく行われた。今回、この行事に参加した閣僚はいなかったが、右派与党「ナショナル・アライアンス」に所属するズィンタルシュ共同党首を含む数名の国会議員の参加があった。

◆ 国営テレビ局によるロシア語放送チャンネル開設予定

3月19日、ラトビア国家電子マスメディア評議会は、ラトビア国営テレビ (LTV) によるロシア語放送チャンネル開設を承認した。チャンネル新設が承認されたLTV3は2016年半ばをめどにラトビア全土でロシア語による放送を開始する予定。放送内

容はラトビア国内全ての地域において同一を原則とするが、一部番組は（ロシア語系住民の特に多いダウガウピルス市、レーゼクネ市などを含む）東部ラトガレ地方のためにカスタマイズされたものになる。

◆ 8割以上の住民が国防予算増額のための増税に反対

3月19日報道によると、調査会社TNSとラトビア独立テレビ（LNT）が行った調査（18歳から55歳までの住民850人を対象に実施）で、81%のラトビア住民が、国防予算を増額するために一部の税金を引き上げるべきだとの考えに反対していることが明らかになった。増税を支持したのは13%であった。

一方、国会では3月31日にアルコール飲料に対する増税を定めた法案が委員会を通過しており、同法案によると、今年7月1日よりワイン税は9.3%、ビール税は22.6%引き上げられる見込み。同法案は4月16日の本会議で審議される。

◆ 政府はラトビア・ガス社の分割を決定

3月3日、政府は2017年までにラトビア・ガス社をガス供給会社とパイプライン・貯蔵庫管理会社とに分割することを決定した。この措置は、ラトビア政府がラトビア・ガス社との間で締結している独占契約の期限が切れる2017年4月までにEUのエネルギー第三パッケージ指令（天然ガス市場自由化を定めた規定）を実現するために行われているもの。一方、ラトビア・ガス社の分割は同社との契約に反する可能性があるとして一部のメディアは指摘している。

◆ 来年の所得税減税は実施不可能の見込み

3月18日、ストラウユマ首相はテレビのインタビューにおいて、「来年予定されていた1%の所得税減税はおそらく行えないであろう」と述べた。同首相によると、2016年も現行の所得税（23%）が維持される見込み。

与党「統一」は2011年の解散国会選挙の公約で、所得税を2012年に24%、2013年に22%、2014年に20%に減税するとしていたが、2012年に24%に減税して以来公約を実行できなかったため、妥協案として2015年に23%、2016年に22%に減税するとしていた。

◆ ベレービッチ保健相に国家機密取扱資格を付与

3月31日、首相府は、ベレービッチ保健相（「緑と農民連合」）に対して7か月間の国家機密取扱資格が付与されたと公表した。これにより、現政権の全閣僚に対し国家機密取扱資格が付与されたことになる。

【今月の注目記事】

◆ラトビアの乳製品が中国へ

3月16日報道によると、Food Unionグループを構成するRigas Piena Konbinats社（リガ乳業）及びValmieras piens社（ヴァルミエラ乳業）は、中国への食品輸出を可能とする食品安全認証（HACCP）を取得した。両国政府の食品安全部門の最終手続が済めば、上記2社は中国にアイスクリーム、牛乳、チーズ、バター、脱脂乳等を輸出することが可能となる。初期段階では、アイスクリーム及びチーズが重点的に輸出される予定。

◆2月の消費者物価は0.1%下落

3月9日、中央統計局は、2015年2月の消費者物価上昇率は対前年同期比-0.1%であったと発表した（物品価格は1.0%下落、サービス価格は2.4%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.5%。

特に、乳製品（対前年同期比8.4%減）や輸送燃料（同17.3%減）の価格の下落が著しかった。一方で、タバコ（9.5%増）やホテル・レストラン（3.3%増）などの価格は上昇した。

◆最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合はEUで2番目

3月10日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2013年のラトビアの最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は37.1%で、スウェーデン（52.1%）に次いでEU域内で2番目に高い水準であった。ラトビアは水力発電の比重が大きいほか、地方では暖房等に森林材が広く用いられているため、再生可能エネルギーの利用割合が高くなっている。

◆欧州投資銀行はラトビアに200万ユーロを融資

3月17日、ラトビア政府及び欧州投資銀行は、欧州投資銀行がラトビアに200万ユーロを融資するための合意書に署名した。この資金はラトビアのエネルギー部門及び運輸インフラ部門への投資支援のために利用される予定。

◆家計一人あたりの最低生活費は月額452ユーロ

3月18日に中央統計局が発表した2014年版の収入及び生活環境に関する調査によると、ラトビアの家計一人あたりの生活に必要な最低金額（最低生活費）は452ユーロ（約5万8千円）となり、前年から21ユーロ（5%）上昇した。一方で、過去数年間、家計一人あたり可処分所得は最低生活費を下回る状況が続いている（2013

年の可処分所得は354ユーロで、最低生活費の82%。2014年のデータは未発表）。

◆エア・バルティック社、2年連続で黒字を計上

3月12日報道によると、国営航空会社エア・バルティックは、2014年の利益は900万ユーロで、2年連続で黒字を計上したと発表した。同年の売上高は3億ユーロ、利用旅客数は280万人であった。同社は2012年に3110万ユーロまで赤字を縮小するなど経営改善を進め、2013年は202万ユーロの黒字を計上していた。

◆ラトビアのゴミのリサイクル率は17%

3月26日に欧州統計局が発表したデータによると、2013年のラトビアのゴミのリサイクル率は17%（うち6%は堆肥化）で、EU28か国中4番目に低い水準であった。ゴミの83%は埋め立てられている。

EU平均のゴミのリサイクル率は43%（うち15%は堆肥化）。31%は埋め立てられ、26%は焼却された。リサイクル率が最も高かったのはドイツの64%（うち17%は堆肥化）。

◆ラトビアの1時間あたり人件費は6.6ユーロ

3月30日に欧州統計局が発表したデータによると、2014年のラトビアの1時間あたり人件費は平均6.6ユーロで、EU28か国中4番目に低い水準であった。人件費が最も安い国は下からブルガリア（1時間あたり平均3.8ユーロ）、ルーマニア（4.6ユーロ）、リトアニア（6.5ユーロ）、最も高い国は上からデンマーク（40.3ユーロ）、ベルギー（39.1ユーロ）、スウェーデン（37.4ユーロ）であった。EU平均は24.6ユーロ。

◆ラトビア産スプラットからの発がん性物質検出及びロシアでの販売差止め

3月31日、ロシアの獣医・植物衛生監督局は、ラトビア産スプラット（ニシン科の小魚）から基準量を超えるベンゾピレン（タバコの煙等に含まれる発がん性物質）を検出したと発表した。同局によると、問題のスプラット2.8トンに乗せた貨物はモスクワ近郊の保管施設に留置されており、ロシアでの販売は差し止められた。

なお、ロシア獣医・植物衛生監督局は、昨年7月末にEUが対ロシア経済制裁を導入した日にもラトビア産の粉乳及びスプラットの輸入・販売を差し止めている。

◆ツィタデレ・グループは過去最高益を記録

3月31日報道によると、ツィタデレ・グループは2014年に過去最高益を記録し、同年の利益は3240万ユーロ（前年比138%増）を計上した。ツィタデレ銀行の利益は2920万ユーロで、前年から91%増加した。

ラトビア政府は2014年9月、政府が保有する同行の75%の株式を米国の投資ファンドRipplewood Advisors LLCを含む国際的な投資家グループに売却することを決定している。

—外交—

【今月の注目記事】

◆カルニエテ欧州議員に対しロシアが入国禁止措置を導入

3月2日、サンドラ・カルニエテ欧州議員は、2月28日に殺害されたロシアの野党指導者ボリス・ネムツォフ氏の葬儀への参列のためモスクワのシェレメチェボ空港に到着した際、ロシア当局より入国を拒否された。その後、同議員はロシア当局より、2019年10月11日までロシアへの入国を禁止するとの通知書を受けた。

本件につきラトビア外務省は、「ロシアのこの措置は人倫の基本的な原則に公然と反抗するものである」として非難する声明を発出した。

一方、同じくラトビアからの葬儀参列を予定していたウシャコウス・リガ市長は問題なくロシアに入国し、葬儀にも出席した。

◆リンケービッチ外相のスイス訪問（3月4日）

3月4日、リンケービッチ外相はスイスを訪問し、国連人権理事会に出席した。同理事会においてリンケービッチ外相は、ロシアのウクライナ侵略が人権に与える影響、テロ集団ISILによる人権侵害等に関して懸念を表明した。ラトビアは2015年から3年間の任期で同理事会の理事国を務めている。

◆リガにおける非公式のEU外務理事会の開催

3月6日～7日の間、リガで非公式のEU外務理事会が開催された。各国外相（モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表及びEU加盟候補国外相も出席）はウクライナ情勢、EU・ロシア関係、東方パートナーシップ首脳会合（リガ・サミット）の見通し、欧州安全保障戦略の見直し等に関して意見交換した。リンケービッチ外相は、ウクライナ情勢改善にはミンスク合意を直ちに実行する必要がある、それを監視するためにOSCEの職務遂行能力を強化する必要があると述べた。

◆米国から軍需品が到着

3月9日、米国から演習等に使用するため輸送された戦車及び装甲戦闘車両を含む約120の関連機材がリガ港に到着した。このうち約半数はラトビアに留まり、残りの約半数はエストニア、リトアニア等に搬送される。

米国国防総省によると、今後、バルト三国において3か月間実施される軍事演習

「Atlantic Resolve」のため、約3千人から成る米軍部隊がバルト三国に派遣される予定。米国は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、安全保障状況強化を目的に昨年春よりバルト三国及びポーランドに米軍部隊を派遣している。

◆ムールニエツェ国会議長のリトアニア訪問（3月10日～12日）

3月10日～12日の間、ムールニエツェ国会議長はリトアニアを訪問し、11日、ネストル・エストニア国会議長及びグロウジニエネ・リトアニア国会議長と共にリトアニアの独立25周年記念式典に出席した。ムールニエツェ国会議長は演説において、バルト三国の独立に向けた闘争において国民運動の役割が重要であったと述べた。

◆リンケービッチ外相のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問（3月11日）

3月11日、リンケービッチ外相はボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、政府関係者、国会関係者等と会談し、バルカン半島の安全保障、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟に必要な課題等について協議した。会談においてリンケービッチ外相は、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟に対し支持を表明した。

◆リンケービッチ外相のスロバキア訪問（3月12日～13日）

3月12日～13日の間、リンケービッチ外相はスロバキアを訪問し、第3回NB8+V4（北欧バルト8か国+ヴィシェグラード4か国）外相会合に出席した。各国外相（クリムキン・ウクライナ外相も出席）はウクライナ情勢、EU東方パートナーシップ、EU近隣政策等について協議し、リンケービッチ外相は演説において、エネルギー安全保障を強化する必要性を指摘した。

また、リンケービッチ外相はスヴェインソン・アイスランド外相と個別に会談し、アイスランド側はEU議長国のラトビアと欧州委員会宛に、アイスランド政府はEU加盟交渉を再開する予定がない旨記した書簡を提出した。

◆ベルズインシュ大統領のノルウェー訪問（3月18日～19日）

3月18日～19日の間、ベルズインシュ大統領は国賓としてノルウェーを訪問し（リンケービッチ外相、ペーヨニス国防相、レイズニエツェ＝オゾラ経済相等同行）、18日、ハラルド5世国王、トンメセン国会議長、ソールベルグ首相等とそれぞれ会談し、ラトビアのEU議長国、リガ・サミット、ウクライナ情勢等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相のモルドバ訪問（3月25日～26日）

3月25日～26日の間、リンケービッチ外相はモルドバを訪問し、ガブリチ首相、ゲルマン副首相兼外務・欧州統合相等とそれぞれ会談し、二国間関係、EUモルドバ関係等に関して協議した。会談においてリンケービッチ外相は、「リガ・サミットにおい

て、EUとの連合協定を締結したEU東方パートナーシップ諸国に対し、EUはこれらの国々への政治的・実務的支援を継続することと、ヨーロッパへの統合のドアは開かれていることについて明確なシグナルが送られるべきである。」と述べた。

◆リガにおけるEU非公式貿易担当大臣会合の開催

3月26日～27日の間、リガで非公式のEU貿易担当大臣会合が開催され、アンシプ欧州委員会副委員長（デジタル単一市場担当）、ビエンコフスカ欧州委員（域内市場・産業・起業・中小企業担当）等が参加した。レイズニエツェ＝オゾラ経済相は「EUデジタル単一市場はEUの経済成長の基礎であり、これによりラトビアの企業関係者は5億人の市場アクセスできることになるため非常に重要である」と述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆第14回日本語弁論大会の開催

3月11日、ラトビア大学において第14回日本語弁論大会が開催された。今回は昨年よりも参加者が大幅に増え、第1部（日本語学習時間300時間未満）に17名、第2部（同300時間以上等）に8名が参加した。

多賀大使及びアンクラワ・ラトビア大学人文科学部アジア研究学科長のあいさつの後、参加者による自由なテーマでの発表が行われた。ラトビア在住の日本人及び日本大使館関係者による審査により選ばれた各部の上位3名には表彰状と記念品が授与され、参加者全員に日本関連グッズ等の参加賞が贈られた。第2部優勝者には、関西日本ラトビア協会の協力により、ラトビアと日本との間の往復航空券が授与された。

第1部の優勝者はアンナ・ズウオバナさん（発表テーマは「—日本語—私の道のり」）、第2部の優勝者はウギス・ナスティッチさん（発表テーマは「写真について」）。



（第一部参加者と多賀大使）



（第2部参加者と多賀大使）

◆ラトビア・サッカーリーグが開幕

3月13日、ラトビア・プロサッカー1部リーグ（ヴィルスリーグ）の新シーズンが

開幕した。ヴィルスリーグはラトビア国内の8チームによるリーグ戦で、11月上旬までの全28節で争われる。今シーズンのヴィルスリーグには、BFCダウガウピルスに中野遼太郎選手、藤川朋樹選手2名の日本人選手が在籍している。中野選手は当時2部リーグであった同チームに2013年から所属しており、同年は26得点を挙げて得点王となりチームの1部昇格に貢献した。

◆仙台市で第3回国連防災世界会議を開催

3月14日～18日の間、仙台市において第3回国連防災世界会議が開催された。ラトビアからはカルニニャールカシェヴィツァ外務省欧州問題担当政務次官が出席した。

15日、カルニニャールカシェヴィツァ政務次官は同会議において演説し、「効果的な国際協力が災害による被害を最小限に抑えることができる」と述べ、災害の被害を受けるリスクの高い体の不自由な人、子ども、お年寄り等を避難計画策定プロセスに関与させる重要性を指摘した。

◆リガ駅前デパート「ストックマン」で茶道デモンストレーションを開催

3月20日及び21日の2日間、リガ駅前のデパート「ストックマン」でラトビア在留の平田裕賀子さんによる茶道のデモンストレーションが開催された。

デモンストレーションでは、茶道に関する説明にあわせてお茶とお菓子が振る舞われ、参加した人々は茶道の説明に熱心に耳を傾け、普段接する機会の少ない茶道体験を楽しんだ。



(茶道の説明を受けている参加者)



(振る舞われたお茶を楽しむ参加者)

—その他—

◆ラトビアでの女性の活躍

3月5日に欧州統計局が発表したデータによると、2013年のラトビアの企業幹部

に占める女性の割合は44%で、EU域内で最も高い水準であった。2位はハンガリー（41%）、3位はリトアニア（40%）。EU平均は33%。

一方、男女の時給の格差は存在し、2013年のラトビア人女性の平均時給はラトビア人男性の平均時給より14.4%低かった。最も格差が小さい国はスロベニア（男女の時給の格差3.2%）、格差が最大の国はエストニア（同29.9%）であった。EU平均の格差は16.4%。

◆ラトビアで日食を観測

3月20日、ラトビアで部分日食が観測された。リガでは午前10時56分に開始、午後12時5分に太陽を覆う面積が一番大きくなり、午後1時14分に終了した。リガは多少曇りがかっており肉眼でも日食を観測することができた。なお、次回ラトビアで部分日食が観測されるのは6年後、皆既日食が観測されるのは100年以上後となる。

以上

2015年3月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		カルニエテ欧州議員に対しロシアが入国禁止措置を導入
3日		
4日		リンケービッチ外相スイス訪問、国連人権理事会出席
5日		
6日		リガで非公式EU外務理事会開催（～7日）
7日		
8日		
9日		
10日		ムールニエツェ国会議長リトアニア訪問（～12日）
11日		リンケービッチ外相ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問
12日		リンケービッチ外相スロバキア訪問（～13日）、第3回NB8+V4外相会合出席
13日		
14日		カルニャルカシェヴィツァ外務省政務次官訪日、第3回国連防災世界会議出席
15日		
16日	Latvian Legion Day記念行事の開催	リンケービッチ外相ベルギー訪問、EU外務理事会、EUモルドバ連合評議会出席
17日		
18日		ベルズィンシュ大統領ノルウェー訪問（リンケービッチ外相、ペーヨニス国防相、レイズニエツェ・オゾラ経済相同行）
19日		
20日		
21日		
22日		
23日		
24日		
25日		リンケービッチ外相モルドバ訪問（～26日）
26日		リガで非公式EU貿易担当大臣会合開催（～27日）
27日		
28日		
29日		
30日		
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒130円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,920	5,982	6,034	6,095	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	-	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	220	128	9	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	3.7	2.1	0.2	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,077	9,696	9,629	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	8.1	8.1	7.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	0.7	1.0	0.2	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	740	762	772	786	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	543	559	565	576	中央統計局
家計一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,527	11,690	11,736	11,998	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	2,413	2,471	2,585	2,776	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	3,021	3,095	3,198	3,272	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 608	▲ 624	▲ 612	▲ 496	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	9,193	8,483	7,585	7,870	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	2,942	2,500	4,751	3,346	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	6,251	5,984	2,834	4,524	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	1,375	1,466	1,325	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	1,541	1,554	1,531	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	▲ 166	▲ 88	▲ 206	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	2014 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	329	356	262	418	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	1,015	4,433	6,780	3,378	中央統計局